

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○港湾機能の強化
主な取組	那覇港総合物流センター事業			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドアア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		総合物流センター建築工事	→	供用開始		
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		総合物流センターの整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
那覇港総合物流センター整備事業										
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,384,692	1,781,128	2,052,602	0	0	0	一括交付金(ソフト)	○R2年度： 那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨の取組を推進した。 ○R3年度： 引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。	

  

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○R2年度： ○R3年度：	

活動指標名	R2年度				R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
総合物流センター建築工事	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
	実施設計	建築工事	建築工事	総合物流センター供用開始	-		100.0%
実績値							
活動指標名	R2年度						
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値							

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業で開催する月次会議を継続し、適正な管理運営の継続により集荷・創荷を促進し取扱貨物量の増加、物流の高度化を図る。	・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業で開催している月次会議を継続した。月次会議を通じた情報共有、集貨・創貨の取り組みにより、開業2年度目の目標取扱貨物量を達成しており、物流の効率化が図られている。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業で開催する月次会議により、適切な管理運営が行われている。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの感染拡大による物流全体の需要低下などにより、那覇港総合物流センターでの取扱貨物量減少の可能性はある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港管理組合、那覇港総合物流センター運営企業及び関係機関間で取扱貨物量の増加及び物流の高度化に対する課題共有を強化するため月次会議の実施方法を改善し、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。

### 4 取組の改善案 (Action)

・那覇港管理組合、那覇港総合物流センター運営企業及び外貨貨物増大に取り組む那覇港国際コンテナターミナル株式会社を含めた会議実施体制の検討を行い、効率的な連携、適正な管理運営の継続により集貨・創貨を促進し取扱貨物量の増加、物流の効率化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○港湾機能の強化
主な取組	那覇港物流機能強化事業			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国、那覇港管理組合	機能再編、貨物増大促進事業及び岸壁等の整備				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【098-866-2395】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
那覇港物流機能強化事業										
一括交付金(ソフト)	委託	77,249	28,480	51,917	0	14,459	13,140	一括交付金(ソフト)	○R2年度： 那覇港において既存施設延命化事業及び輸出貨物増大促進事業を実施した。 ○R3年度： 引き続き、那覇港において既存施設延命化事業及び輸出貨物増大促進事業を実施する。	
予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○R2年度： ○R3年度：	

活動指標名	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	14,459	順調	既存施設延命化事業として、防舷材取替工事やエプロン改修工事等を実施した。また、荷主を対象とした実証実験を実施し、物流コスト低減や輸送システムの改善等の検証を行った。さらに、航路再編を行った外航船社への補助事業を実施した。
	既存施設延命化等				既存施設延命化等	既存施設延命化等	100.0%			
活動指標名					R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			那覇ふ頭地区において防食工防舷材取替工事を行い、岸壁の安全性が確保された。また、令和元年度に新規開設された外航航路は令和2年度中も継続運航しており、取組は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。</li> <li>既存施設の状況を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。</li> <li>那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾施設利用における現状と課題の整理を行い、利用者のニーズや関心事を把握するため、港湾利用者のヒアリングを実施した。</li> <li>施設の日常点検を行い、既存施設の状況を把握した。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大の中、那覇港管理組合と那覇国際コンテナターミナル(株)との連絡会議での各種検討はWEB会議も活用し継続した。ポートセールスは外航船社や荷主企業の面会自粛があったが1船社へのポートセールスが実施出来た。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。 ・老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。 ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。	○外部環境の変化 ・東京、横浜、大阪、神戸の各港において周辺道路の混雑やドライバーの人手不足などが課題となっており、輸送手段や発着港の転換を図るモーダルシフトなどの動きがある。 ・新型コロナウイルスの感染拡大による物流全体の需要低下などにより、取扱貨物量の減少の可能性がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・荷さばき地や上屋の移転等を含め、新港ふ頭において、効率性及び利便性の高い港湾施設の再編・適正配置を行う必要がある。 ・安全かつ効率的な港湾施設利用のため、既存施設の延命化が必要である。 ・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で取扱貨物量に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。	

### 4 取組の改善案 (Action)

・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。 ・既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。 ・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び那覇港総合物流センター運営企業による会議実施体制を検討し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討や、新型コロナウイルス感染拡大の影響下における取扱貨物の維持・増加に向けた取組を検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○港湾機能の強化
主な取組	那覇港産業推進・防災事業			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエアー）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
生活基盤としての那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
			新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1,2号上屋建替(完了)
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施				
		ガントリークレーン延命化等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	那覇港産業推進・防災事業	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 那覇ふ頭上屋の建替工事を行うとともに、ガントリークレーン2号機の第4期延命化対策工事を実施した。
県単等	委託	142,895	408,923	230,363	135,709	174,305	295,026	県単等	OR3年度： 引き続き那覇ふ頭上屋建替工事を推進する。

  

予算事業名	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
										OR2年度：
										OR3年度：

活動指標名	船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	船客待合所の耐震改修工事等の実施		船客待合所、上屋の改修工事等の実施	上屋建替設計の実施	上屋建替工事の実施	上屋建替工事の実施	100.0%			
活動指標名	ガントリークレーン延命化対策事業の実施				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	延命化対策工事の実施				延命化対策工事の実施	延命化対策工事の実施	100.0%			
活動指標名					R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値										

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替事業については、令和3年度の事業完了を目指す。 ・また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、令和2年度に第4期延命化対策工事を実施する。	・那覇ふ頭上屋建替事業について、計画通り工事に着手した。 ・ガントリークレーン2号機の延命化対策事業について、計画通り第4期延命化事業を実施した。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新港ふ頭上屋は供用中の建物であることから、荷役関係者等と工事のスケジュールや手順について連携を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・荷役関係者より、上屋の建物老朽化による雨漏り等で荷役作業に支障が出ているとの意見がある。  
・上屋の破損や動作不良等老朽化に関する緊急修繕が増えている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の巡回パトロールを強化し、使用者等と連携して、不具合箇所の早期発見、早期解消に努める。

### 4 取組の改善案 (Action)

・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、令和3年度の事業完了を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○港湾機能の強化
主な取組	物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。 中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、上屋外構整備、港湾施設(モータープール等)の整備を図る。	京阪航路			事業完了	
	定期航路実証実験				
			事業完了		
	上屋外構整備			事業完了	
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】		港湾施設の機能強化

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	中城湾港新港地区物流拠点化調査						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	補助	0	32,704	52,014	53,300	8,019	—	—	○R2年度: 京阪航路利活用促進を図るための調査検討を実施した。 ○R3年度: —

様式1(主な取組)

予算事業名	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	直接実施	638,776	134,807	168,741	183,107	—	—	—	○R2年度: — ○R3年度: —
予算事業名	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	65,175	43,023	98,533	601	126,320	—	—	○R2年度: モータープールの整備を継続実施した。また、モータープールを供用開始するとともに公募を実施し使用者の選定を行った。 ○R3年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	京阪航路実証実験				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実証実験 検討	実証実験 実施	実証実験 実施	実証実験 実施	調査検討 実施	調査検討 実施	100.0%	134,339	順調
活動指標名	上屋外構整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画通り、京阪航路利活用促進調査とモータープール整備を行ったことから順調と判定した。		
	上屋外構 整備	上屋外構 整備	上屋外構 整備	上屋外構 整備	—	—	—			
活動指標名	港湾施設の機能強化				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	モーター プール整 備	モーター プール整 備	モーター プール整 備	モーター プール整 備	モーター プール整 備	モーター プール整 備	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>京阪航路における貨物量増大に向け、上屋外構やモータープールの利活用を図るとともに、背後圏の立地企業の利用促進に向けた積極的な誘致活動を展開する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>ポートセールスについては、京阪航路利活用推進調査において、背後圏の立地企業にヒアリングを実施し京阪航路の周知を図った。</li> <li>モータープールの利活用については、モータープールの供用開始に合わせて使用者の公募を行うことで、供用開始と同時に使用者を選定し利活用促進を図った。</li> </ul>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京阪航路については、昨年度までの実証実験の結果、今年度からは船社により継続運航されている。</li> <li>モータープールの供用開始と使用者選定により、自動車貨物の取り扱いに関する一層の環境整備が図られている。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>背後圏の分譲地において企業立地が進展しており、今年度は自動車納整センターや建設資材の製造工場などが稼働している。</li> <li>国において岸壁延伸工事が実施されたことにより、京阪航路RORO船の船尾側のランプウェイが使用可能となったため、シャーシ貨物や自動車貨物がより多く積めるようになっている。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国および地元市町村などの行政機関や船社などの物流関連企業と連携し、中城湾港の利用促進に取り組むことにより、貨物量増加を図る。</li> </ul>	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> <li>地元市町村や物流関連企業等と連携し、上屋やモータープールなどの港湾機能施設の利活用を図るとともに、背後圏の立地企業等にポートセールスを実施し、貨物量増加に向けた取り組みを行う。</li> </ul>